

令和7年度 水循環アドバイザー派遣について

水循環基本法(平成26年法律第16号)及び水循環基本計画(令和2年6月16日閣議決定)に基づき、水循環施策の取組を効果的に推進するために、内閣官房水循環政策本部事務局(以下「事務局」という。)は、流域マネジメントに取り組み、又は取り組む予定の地方公共団体等を対象に、流域水循環計画の策定・実施に必要な技術的な助言・提言を行う水循環アドバイザー(以下「アドバイザー」という。)制度を令和2年度に創設したところである。

については、令和7年度におけるアドバイザーの派遣は、下記のとおり実施する。

記

1. 目的

本制度は、地方公共団体等が地域の実情に応じて適切かつ円滑に流域水循環計画を策定・実施できるよう、課題に応じたアドバイザーを派遣し、深い知識や経験に基づくきめ細やかな技術的助言等による支援を行うことを目的とする。

2. 内容

本制度は、アドバイザーの現地派遣やオンライン会議による支援を通じて、流域水循環計画の策定・実施にあたり必要となる課題の抽出・整理、助言・提言、情報提供等を行うものである。

3. 募集要件

- | | |
|----------------------------|---|
| (1)対象団体 | 流域水循環計画の策定・実施に取り組み、又は取り組む予定の地方公共団体等の団体(流域水循環協議会及びその構成員を含む) |
| (2)募集期間 | 令和7年5月19日(月)から令和8年2月27日(金)まで |
| (3)派遣日数等 | |
| (ア)現地派遣 | アドバイザーを現地派遣する場合、原則として、派遣の回数は3回以内、派遣の総日数は最大で3日 [※] 以内(移動日を含む。)とする。 |
| (イ)オンライン会議 | 現地派遣に代えてオンライン会議による支援を行う場合、原則として1日2時間 [※] 程度とし、最大で10時間以内とする。 |
| (ウ)現地派遣と
オンライン会議
の併用 | 現地派遣とオンライン会議の両方を併用する場合、現地派遣が1日であればオンライン会議を6時間(3日)以内、また、現地派遣が2日であればオンライン会議を4時間(2日)以内とする。 |

※ 時間数は各日で算出することとし、支援時間が1時間未満である場合は1時間、1時間以上である場合は、30分未満は切り捨て、30分以上は切り上げる。

4. 派遣までの手続

- (1) 水循環アドバイザー制度の利用を希望する団体(以下「申請団体」という。)は、都道府県又は市区町村を通じて事務局に「水循環アドバイザー派遣申請書」(別紙1)を提出する。
- (2) 事務局は、申請書の内容を審査し、適当と判断する場合には、アドバイザーによる支援を決定し、都道府県又は市区町村を通じて申請団体に通知する。なお、事務局は、審査にあたり、必要に応じて、申請団体及び申請内容に係る関係者に説明を求めることができる。
- (3) 派遣するアドバイザーについては、事務局が、「水循環アドバイザーリスト」(別紙3。以下「リスト」という。)から候補を選定し、必要に応じて、申請団体及び候補者と調整を行った上で、申請団体に候補者を提示する。なお、事務局は、派遣希望以外のアドバイザー又はリストに登録されていない有識者等の派遣を申請団体に提案することがある。また、申請団体からリストに登録されていない有識者等の派遣を要望される場合は、事務局においてその適否を判断する。
- (4) 申請団体は、アドバイザー派遣の決定通知後に、派遣日程、派遣内容等の詳細をアドバイザーと調整し、その結果を派遣の2週間前までに事務局に報告しなければならない。なお、事務局は、必要に応じて、申請団体及びアドバイザーと派遣内容等の調整を行う。
- (5) 申請団体は、申請内容を著しく変更し、又は派遣を取りやめようとするときは、事前に事務局に通知し協議しなければならない。
- (6) 申請団体は、個々の派遣が終了してから2週間以内に、事務局へ「水循環アドバイザー派遣結果報告書」(別紙2)を提出しなければならない。

5. 謝金及び旅費

アドバイザーの現地派遣やオンライン会議に伴う謝金及び旅費については、規定に基づき、事務局がアドバイザーに支払うものとする。

6. アドバイザーの登録、業務

- (1) 事務局は、流域マネジメントに関して、一定の知識や経験を有する有識者や地方公共団体の職員等と調整し、アドバイザーとしてリストに登録するものとする。
- (2) アドバイザーは、申請団体に対して、地域や流域の実情に応じて、流域水循環計画の策定・実施に関する助言、提言、情報提供等を行う。

以上

水循環アドバイザー制度について



1. 水循環アドバイザー制度の概要について-----	1
2. アドバイザーの登録状況や支援概要について-----	2
(参考)令和6年度水循環アドバイザー制度による支援概要 -----	3
(参考事例1)長野県松本盆地について -----	4
(参考事例2)沖縄県大宜味村について-----	5
3. 令和6年度からの重点的な取組について-----	6
4. 令和7年度からの水循環アドバイザーに拡充について---	7

1. 水循環アドバイザー制度の概要について

流域マネジメントに取り組む、又は取り組む予定の地方公共団体等を対象に、流域水循環計画の策定・実施に必要な技術的な助言・提言を行う「水循環アドバイザー制度」による支援を実施。

支援の流れ

内閣官房 水循環政策本部 事務局

- 申請書の内容を審査し、支援の決定を通知。
- 申請を踏まえ、必要に応じて、申請団体及び候補者と調整を行った上で、申請団体に候補者を提示。

水循環アドバイザーを
決定

地方公共団体等から
支援を申請

水循環アドバイザー

- 流域マネジメントに関して一定の知識を有する有識者や地方公共団体の職員等



現地派遣やオンライン会議による助言・
提言、情報提供等

※現地派遣は最大4日以内、
オンライン会議は最大10時間以内

地方公共団体等 (流域水循環協議会及び その構成員を含む)

- ・解決困難な課題が発生
- ・知見や助言が必要 等

- ・流域水循環協議会の設立、運営
- ・関係者間の合意形成
- ・課題や目標の設定
- ・地域や住民の関わり方
- ・専門的な知見や経験 等

- 課題の解決、知見の習得等により、流域マネジメントの取組の更なる展開と質の向上に貢献。



2. アドバイザーの登録状況や支援概要について

水循環アドバイザーには、地方公共団体等のニーズや課題に応じた技術的支援を目指し、多様な分野の有識者を登録しており、学識者から地方公共団体の職員まで様々。

また、支援内容についても、会議への出席、シンポジウムの開催、課題を抱える部署への助言など、地方公共団体等の要望に応じた内容で実施。

- | | | |
|---------|---------|-----------|
| ・ 計画策定 | ・ 貯留・涵養 | ・ 地球温暖化 |
| ・ 水質改善 | ・ 水環境 | ・ 普及啓発・広報 |
| ・ 水利用 | ・ 防災・減災 | ・ 国際連携 |
| ・ 湧水保全 | ・ 農地・農業 | ・ 教育・人材育成 |
| ・ 地下水 | ・ 生態系 | ・ 民間の取組 |
| ・ 水インフラ | ・ 水辺空間 | ・ 地域行政 |
| ・ 地域振興 | ・ 水文化 | ・ 広域連携 |

登録されているアドバイザーの分野



関係者への勉強・講演会



課題を抱える部署への助言



オンラインでの助言

岩手県矢巾町

1. 形 式: 現地調査・会議
2. 内 容: ・流域水循環計画策定に向けた助言
3. 実施日: 令和7年2月14日
4. 水循環アドバイザー:
大阪公立大学 現代システム科学域
遠藤 崇浩 氏

宮城県名取市

1. 形 式: オンライン会議
2. 内 容: ・災害時協力井戸の要綱策定に向けた助言
3. 実施日: 令和6年8月26日
4. 水循環アドバイザー:
大阪公立大学現代システム科学域
遠藤 崇浩 氏

福島県

1. 形 式: 現地調査・講演
2. 内 容: ・福島県地方流域水循環協議会での講演及び助言
3. 実施日: 令和7年1月30日
4. 水循環アドバイザー:
一般社団法人流域水管理研究所
内山 雄介 氏 名本 伸介 氏

神奈川県箱根町

1. 形 式: オンライン会議(1回目)、会議(2回目)
2. 内 容: ・地下水保全のための要綱等の制定に向けた助言
3. 実施日: 令和6年7月2日(1回目)、
令和6年9月25日(2回目)
4. 水循環アドバイザー:
神奈川県秦野市環境産業部環境共生課
谷 芳生 氏

アルプス地下水保全対策協議会

1. 形 式: 会議・オンライン会議
2. 内 容: ・(仮称)松本盆地流域水循環計画策定に向けた助言
3. 実施日: 令和6年10月25日
4. 水循環アドバイザー:
信州大学理学部物質循環学コース
榎原 厚一 氏

長野県佐久地域12市町村

1. 形 式: 会議・オンライン会議
2. 内 容: ・各市町村のアクションプラン等策定に向けた助言
3. 実施日: 令和6年11月5日
4. 水循環アドバイザー:
一般社団法人流域水管理研究所
上原 浩 氏
福井県大野市くらし環境部環境・水循環課
谷口 英幸 氏
長野県安曇野市市民生活部環境課
百瀬 正幸 氏

静岡県静岡市

1. 形 式: 会議
2. 内 容: ・静岡地域地下水利用対策協議会総会における記念講演
3. 実施日: 令和6年7月8日
4. 水循環アドバイザー:
長野県安曇野市市民生活部環境課
百瀬 正幸氏 氏

三重県大紀町

1. 形 式: 現地調査・会議
2. 内 容: ・水循環教育の発展、地域活性化等に関する助言
3. 実施日: 令和7年3月6日
4. 水循環アドバイザー:
東京学芸大学 環境教育研究センター
吉富 友恭 氏

三重県鳥羽市

1. 形 式: 会議
2. 内 容: ・災害用井戸の登録増加のための普及啓発に向けた助言
3. 実施日: 令和6年11月18日
4. 水循環アドバイザー:
大阪公立大学 現代システム科学域
遠藤 崇浩 氏

滋賀県東近江市

1. 形 式: 現地調査・会議
2. 内 容: ・地下水保全に関する助言
3. 実施日: 令和7年2月19日
4. 水循環アドバイザー:
大阪公立大学 現代システム科学域
遠藤 崇浩 氏

大阪府大阪狭山市

1. 形 式: 現地調査
2. 内 容: ・ため池の利活用・存廃等に関する助言
3. 実施日: 令和7年1月28日
4. 水循環アドバイザー:
大阪公立大学 現代システム科学域
遠藤 崇浩 氏

愛媛県松山市

1. 形 式: オンライン会議
2. 内 容: ・長期的水需給計画改訂への助言
3. 実施日: 令和6年11月28日、12月20日、
令和7年3月14日
4. 水循環アドバイザー:
筑波大学 生命環境系
辻村 真貴 氏

福岡県糸島市

1. 形 式: 現地調査・会議
2. 内 容: ・流域水循環計画策定に向けた助言
3. 実施日: 令和6年11月1日
4. 水循環アドバイザー:
第一工科大学環境エンジニア学科
高嶋 洋 氏
長野県安曇野市市民生活部環境課
百瀬 正幸 氏

沖縄県大宜味村

1. 形 式: 現地調査・会議
2. 内 容: ・流域水循環計画策定に向けた助言
3. 実施日: 令和6年12月16日～18日
4. 水循環アドバイザー:
名古屋大学工学研究科
中村 晋一郎 氏

派遣先：アルプス地下水保全対策協議会

※構成団体は松本市、大町市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、池田町、松川村、長野県松本地域振興局、長野県北アルプス地域振興局

派遣者：信州大学理学部物質循環学 コース 榊原 厚一 氏

対 象：地下水

実施日：令和6年10月25日（金）

概 要：「（仮称）松本盆地流域水循環計画」の策定に向け、松本地域11市町村と県で構成される「アルプス地域地下水保全協議会」が開催された。

その協議会の議事の1つとして、信州大学の榊原アドバイザーにより、「松本盆地における水リスク等の課題」と題して、松本盆地の地域特性を踏まえた水リスクについて講演を実施。今後は、計画作成に向けた助言を予定（計画策定期間は未確定）。



■アドバイザー制度を活用した自治体の感想

- すでに起こっている国外などの水リスクの事例を紹介いただくことで、今後起こりうる課題をイメージとして持つことができた。
- 地域特有の気候変動の課題を市町村間（協議会）で考えていく契機になった。
- 当地域在住の水循環アドバイザーであることから、今後とも、当地域の水環境施策（計画づくり）にご助言いただきたい。

派遣先：沖縄県大宜味村

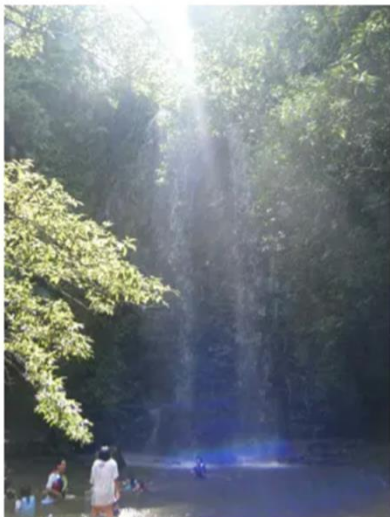
派遣者：名古屋大学工学研究科 中村 晋一郎 氏

対象：地表水

実施日：令和6年12月16日（月）～18日（水）

概要：沖縄県大宜味村の重要な水源地であり、自然観光資源「ター滝」で来訪者からも注目される平南川流域において、流域マネジメントの仕組みを活用し、地元住民と来訪者とが一体となった持続可能なやんばる水環境保全活動を推進するため、令和5年度より、環境省の支援事業を活用しつつ、流域水循環計画策定に向けた調査等を開始し、令和6年度から計画の作成作業を開始。

計画策定にあたり、住民参加及び環境教育の在り方や計画の核となる施策検討に向け、助言がほしいと依頼があり、中村氏による現地調査や計画策定に係る助言等が行われた。
令和7年度の計画策定に向け、継続的な助言等を行うこととしている。



■アドバイザー制度を活用した自治体の感想

- 地域の水環境を整理することで、地域の人々が自分の地域の価値を再認識し、あらたな時代を生きる道しるべとなるという知見を頂いた。
- やんばる国立公園に位置する平南川流域は希少な自然環境であるものの、これら自然科学の視点に加え、人の生活や社会と自然を一体的に捉えて取り組むことが、大宜味村の課題解決には重要であるとの助言をいただき、計画検討に役立つと感じた。

3. 令和6年度からの重点的な取組について

- 令和6年度以降の水循環アドバイザー制度では、以下のような重点的な取組を行い、流域水循環計画の作成等にあたって、地方公共団体に対して技術的支援を積極的に推進。

重点的な取組① 計画策定に係る中・長期的なアドバイザー派遣

【背景】

- 流域水循環計画は、計画内容も多岐で、1～2年の検討が必要。
- 地域で計画作成の中心になれる人材がいない可能性。

【方針】

- 流域水循環計画を作成しようとする地方公共団体に対し、例えば流域水循環協議会のアドバイザーとして、最大2年間で6回(年間3回)※¹派遣。
- これにより、計画作成に対し、これまで以上にきめ細やかな技術的な支援を実施。



※1: 他律的な理由等により、上限以上が必要な場合は、個別に相談してください。
※: 水循環アドバイザー制度は計画作成後の、運用等にも活用が可能です。
※: 上記、利用回数の上限は、予算や応募状況等により、変更となる可能性があります。

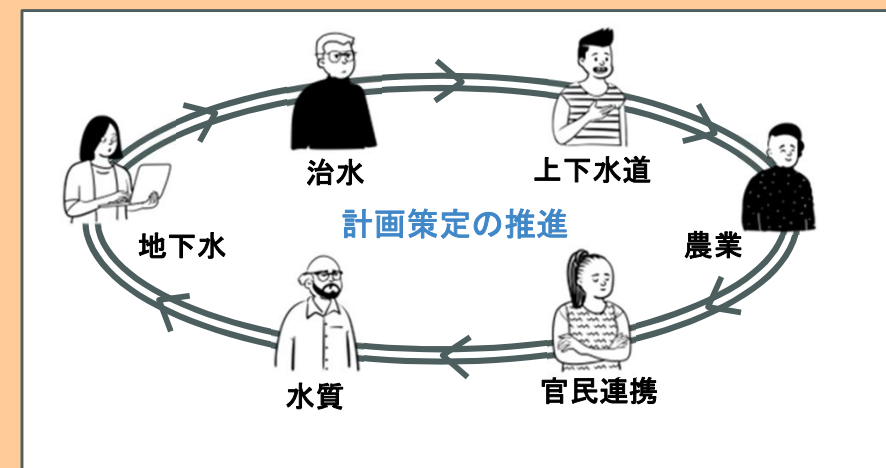
重点的な取組② 複数人のアドバイザーが連携した支援

【背景】

- 流域水循環計画に係る施策は多岐。
- 計画策定時は、地域の課題に応じた様々な分野の技術的助言も重要。

【方針】

- 流域水循環計画を作成しようとする地方公共団体に対し、2年間で6名(年間3名)※¹のアドバイザーを、順次派遣。
- これにより、様々な分野の技術的助言を可能とする。



活用イメージ

4. 令和7年度からの水循環アドバイザーの拡充について

- 流域水循環計画の策定推進に向け、地方公共団体が「水循環アドバイザー制度」をより活用しやすことを目的として、水循環アドバイザー（学識者）を拡充。
- 地下水や地域振興等の支援分野や地域性等を踏まえ、新規に14名のアドバイザーを増員。

地域	現行 水循環アドバイザー	R7～ 水循環アドバイザー
北海道	0	0
東北	1	3
関東	13	16
北陸	2	7
中部	1	2
近畿	2	3
中国	0	1
四国	0	1
九州	2	2
合計	21	35

現行の水循環アドバイザー（有識者）

氏名	所属・役職
石井 邦宙	一般社団法人流域水管理研究所 流域水マネジメント普及プロモーター
上原 浩	一般社団法人流域水管理研究所 流域水マネジメント普及プロモーター
内山 雄介	一般社団法人流域水管理研究所 流域水マネジメント普及プロモーター
遠藤 崇浩	大阪公立大学現代システム科学域教授
風間 聡	東北大学大学院工学研究科教授
蔵治 光一郎	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
榊原 厚一	信州大学理学部理学科助教
笹川 みちる	特定非営利活動法人雨水市民の会理事
指出 一正	株式会社ソトコ・ネットワーク執行役員ソトコ編集長
高嶋 洋	第一工科大学工学部自然環境工学科教授
武山 絵美	京都大学大学院地球環境学堂教授
辻谷 貴文	全日本水道労働組合書記次長
辻村 真貴	筑波大学生命環境系教授
中村 晋一郎	名古屋大学工学研究科准教授
中屋 真司	信州大学工学部特任教授・名誉教授
名本 伸介	一般社団法人流域水管理研究所 流域水マネジメント普及プロモーター
古米 弘明	中央大学研究開発機構機構教授
山村 寛	中央大学理工学部教授
吉田 武郎	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門上級研究員
吉富 友恭	東京学芸大学環境教育研究センター教授
渡辺 亮一	福岡大学工学部社会デザイン工学科教授

R7からの新規水循環アドバイザー（有識者）

氏名	所属・役職
石丸 香苗	福井県立大学学術教養センター教授
神谷 浩二	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
工藤 亮治	岡山大学大学院環境生命自然科学研究科 流域水文学准教授
小森 大輔	東北大学グリーン未来創造機構特任教授
阪田 義隆	金沢大学理工研究域地球社会基盤学系理工研究域地球社会基 盤学類准教授
坂本 貴啓	金沢大学人間社会研究域地域創造学系講師
柴崎 直明	福島大学共生システム理工学類教授
中村 高志	山梨大学大学院総合研究部工学域土木環境工学系 准教授
西田 継	山梨大学大学院総合研究部生命環境学域 環境科学系教授
野田 岳仁	法政大学現代福祉学部福祉コミュニティ学科准教授
洲上 ゆかり	大阪大学工学研究科附属 フューチャーイノベーションセンター助教
星川 圭介	富山県立大学工学部社会基盤工学科教授
宮津 進	新潟大学教育研究院自然科学系農学系列農学部農学科自然科 学研究科環境科学専攻准教授
山田 佳裕	香川大学農学部応用生物科学科教授

五十音順 敬称略

制度概要

流域マネジメントに取り組む、又は取り組む予定の地方公共団体等を対象に、流域水循環計画の策定・実施に必要な技術的な助言・提言を行う「水循環アドバイザー制度」による支援を実施。

※申し込みや不明な点は下記「申込・問合せ」へご連絡先ください

募集要件

- ◆対象団体 流域水循環計画の策定・実施に取り組み、又は取り組む予定の地方公共団体等の団体(流域水循環協議会及びその構成員を含む)
- ◆募集期間 令和7年5月19日(月)～令和8年2月27日(金)
- ◆派遣形式 現地派遣、オンライン会議(両方の併用も可能)
- ◆費用関係 派遣費用・謝礼金等は無料(内閣官房水循環政策本部事務局で支出)
- ◆対象分野 流域水循環計画の策定、水質改善、地下水、水インフラ、地域振興、防災・減災、水辺空間、水文化、普及啓発・広報、教育・人材育成等、関係者や職員を対象とした会議や勉強会等の講師としての派遣も可能です(派遣事例は裏面を参照)

支援の流れ

内閣官房 水循環政策本部 事務局

- 申請書の内容を審査し、支援の決定を通知
- 申請を踏まえ、必要に応じて、申請団体及び候補者と調整を行った上で、申請団体に候補者を提示

地方公共団体等から
支援を申請

水循環アドバイザー

- 流域マネジメントに関して一定の知識を有する有識者や地方公共団体の職員等



現地派遣やオンライン会議による
助言・提言、
情報提供等

地方公共団体等 (流域水循環協議会及びその構成員を含む)

- ・解決困難な課題が発生
- ・知見や助言が必要等

- ・流域水循環協議会の設立、運営
- ・関係者間の合意形成
- ・課題や目標の設定
- ・地域や住民の関わり方
- ・専門的な知見や経験等

- 課題の解決、知見の習得等により、流域マネジメントの取組の更なる展開と質の向上に貢献



※現地派遣は最大3日以内、
オンライン会議は最大10時間以内

水循環アドバイザーを
決定

申込・問合せ

内閣官房水循環政策本部事務局(国土交通省 水管理・国土保全局 水資源部内)
Tel:03-5253-8389 E-mail:hqt-mizujyunkan@ki.mlit.go.jp
URL:https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu_junkan/index.html

令和6年度水循環アドバイザー制度による支援概要

岩手県矢巾町

1. 形 式：現地調査・会議
2. 内 容：・流域水循環計画策定に向けた助言
3. 実施日：令和7年2月14日
4. 水循環アドバイザー：大阪公立大学 現代システム科学域
遠藤 崇浩 氏

三重県大紀町

1. 形 式：現地調査・会議
2. 内 容：・水循環教育の発展、地域活性化等に関する助言
3. 実施日：令和7年3月6日
4. 水循環アドバイザー：東京学芸大学 環境教育研究センター
吉富 友恭 氏

宮城県名取市

1. 形 式：オンライン会議
2. 内 容：・災害時協力井戸の要綱策定に向けた助言
3. 実施日：令和6年8月26日
4. 水循環アドバイザー：大阪公立大学現代システム科学域
遠藤 崇浩 氏

三重県鳥羽市

1. 形 式：会議
2. 内 容：・災害用井戸の登録増加のための普及啓発に向けた助言
3. 実施日：令和6年11月18日
4. 水循環アドバイザー：大阪公立大学 現代システム科学域
遠藤 崇浩 氏

福島県

1. 形 式：現地調査・講演
2. 内 容：・福島県地方流域水循環協議会での講演及び助言
3. 実施日：令和7年1月30日
4. 水循環アドバイザー：一般社団法人流域水管理研究所
内山 雄介 氏
名本 伸介 氏

滋賀県東近江市

1. 形 式：現地調査・会議
2. 内 容：・地下水保全に関する助言
3. 実施日：令和7年2月19日
4. 水循環アドバイザー：大阪公立大学 現代システム科学域
遠藤 崇浩 氏

神奈川県箱根町

1. 形 式：オンライン会議(1回目)、会議(2回目)
2. 内 容：・地下水保全のための要綱等の制定に向けた助言
3. 実施日：令和6年7月2日(1回目)、9月25日(2回目)
4. 水循環アドバイザー：神奈川県秦野市環境産業部環境共生課
谷 芳生 氏

大阪府大阪狭山市

1. 形 式：現地調査
2. 内 容：・ため池の利活用・存廃等に関する助言
3. 実施日：令和7年1月28日
4. 水循環アドバイザー：大阪公立大学 現代システム科学域
遠藤 崇浩 氏

長野県佐久地域12市町村

1. 形 式：会議・オンライン会議
2. 内 容：・各市町村のアクションプラン等策定に向けた助言
3. 実施日：令和6年11月5日
4. 水循環アドバイザー：一般社団法人流域水管理研究所
上原 浩 氏
福井県大野市くらし環境部環境・水循環課
谷口 英幸 氏
長野県安曇野市市民生活部環境課
百瀬 正幸 氏

愛媛県松山市

1. 形 式：オンライン会議
2. 内 容：・長期的水需給計画改訂への助言
3. 実施日：令和6年11月28日、12月20日、令和7年3月14日
4. 水循環アドバイザー：筑波大学 生命環境系
辻村 真貴 氏

福岡県糸島市

1. 形 式：現地調査・会議
2. 内 容：・流域水循環計画策定に向けた助言
3. 実施日：令和6年11月1日
4. 水循環アドバイザー：第一工科大学環境エンジニア学科
高嶋 洋 氏
長野県安曇野市市民生活部環境課
百瀬 正幸 氏

アルプス地下水保全対策協議会

1. 形 式：会議・オンライン会議
2. 内 容：・(仮称)松本盆地流域水循環計画策定に向けた助言
3. 実施日：令和6年10月25日
4. 水循環アドバイザー：信州大学理学部物質循環学コース
榎原 厚一 氏

沖縄県大宜味村

1. 形 式：現地調査・会議
2. 内 容：・流域水循環計画策定に向けた助言
3. 実施日：令和6年12月16日～18日
4. 水循環アドバイザー：名古屋大学工学研究科
中村 晋一郎 氏

静岡県静岡市

1. 形 式：会議
2. 内 容：・静清地域地下水利用対策協議会総会における記念講演
3. 実施日：令和6年7月8日
4. 水循環アドバイザー：長野県安曇野市市民生活部環境課
百瀬 正幸氏 氏